



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社あらた
 コード番号 2733 URL <https://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報IR・ESG本部長 (氏名) 土谷 信貴 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	220,051	2.9	3,429	△3.6	3,768	△1.0	2,546	△3.9
2022年3月期第1四半期	213,840	—	3,556	—	3,808	—	2,649	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,486百万円 (20.8%) 2022年3月期第1四半期 2,058百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	149.14	141.52
2022年3月期第1四半期	155.16	147.22

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	277,182	97,561	35.2	5,712.60
2022年3月期	271,315	96,172	35.4	5,631.37

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 97,551百万円 2022年3月期 96,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	58.00	—	63.00	121.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		68.00	—	68.00	136.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 58円00銭 20周年記念配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	440,000	2.4	7,100	△0.0	7,300	△3.5	5,000	△4.1	292.81
通期	870,000	1.5	13,300	4.4	14,000	1.9	9,500	5.4	556.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	18,027,640株	2022年3月期	18,027,640株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	951,026株	2022年3月期	950,947株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,076,665株	2022年3月期1Q	17,074,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられたものの、国際情勢の悪化により、原材料や原油価格の高騰が長期化しており、世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、新型コロナウイルス感染症の不安に加え、原材料や原油価格の上昇により、消費者の節約意識は高まる傾向が続いております。

このような環境において、当社グループは生活必需品を安定的に皆さまへお届けするという使命を果たすために、物流センターではコロナ禍における安全性確保や効率化を進めてまいりました。また、当社設立時より各小売業様の「店頭」を常に意識し、当社の強みである独自の情報分析を活かすことで、消費者の生活様式の変化や購買意識の変化を捉え、ペット関連商品の需要増加への提案や、コロナ禍において需要の減少した化粧品関連商材の継続した提案等、小売業様に対して消費者の行動変化を見据え、豊かで快適な暮らしに結びつく提案の強化を実施してまいりました。

このような経営活動の結果、売上高は前年同期比2.9%の増加と、第1四半期としては7期連続の増加となりました。

販売費及び一般管理費については、原油価格の高騰から電気料金や配送費等が上昇する中、物流効率化等による生産性向上を図ったことで、売上高が前年同期比2.9%の増加の中、前年同期比2.8%増加となり0.1ポイント抑えることができました。

以上のような結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は220,051百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は3,429百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は3,768百万円（前年同期比1.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,546百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

カテゴリー別売上実績

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第1四半期連結累計期間	
		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同期比
ヘルス&ビューティー (Health & Beauty)	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、 ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健 康食品	67,928	106.8
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住 居用洗剤類	31,107	97.4
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薰香ロ ーソク、乾電池／乾電池応用品、記録メ ディア、照明用品、電気応用品、OA用 品、写真関連品	22,725	94.4
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用 品、大人用おむつ、生理用品、ティッシ ュペーパー、トイレットペーパー	41,296	104.7
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納 用品、季節品、保存用品、調理用品、卓 上用品、行楽用品	14,168	98.5
ペット・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	42,823	106.1
合計		220,051	102.9

カテゴリー別については、ヘルス&ビューティー（Health & Beauty）が前年同期比6.8%増、紙製品は同4.7%増、ペット・その他は同6.1%増と好調に推移しております。カテゴリーの構成比が大きいヘルス&ビューティー（Health & Beauty）については、新型コロナウイルスの感染者数が減少したことによって行動制限が緩和され、消費者の外出機会が増加したことにより、基礎化粧品やメイクアップ等を中心に需要が伸びております。また、ペットについては、グループ会社であるジャペル㈱の専門性の高い提案や、犬・猫の新規飼育頭数が増加していること、在宅時間が増えたことによるペット用おやつなどの伸長により、好調に推移しております。一方、ホームケアは天候要因が影響し、殺虫剤など夏物商品の販売不振により前年同期を下回っております。

業態別売上実績

当第1四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	当第1四半期連結累計期間	
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	前年同期比
		%
ドラッグストア	112,232	104.4
ホームセンター	32,598	100.6
スーパーマーケット（SM）	25,234	98.2
ディスカウントストア	16,451	104.6
GMS	10,178	95.8
その他	23,355	106.5
合計	220,051	102.9

業態別については、ドラッグストアが前年同期比4.4%増、ホームセンターは同0.6%増、ディスカウントストアは同4.6%増、Eコマースやバラエティ業態が含まれるその他は同6.5%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ「店頭」を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は277,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,867百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は203,872百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,078百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が2,522百万円、未収入金が1,951百万円増加したことによるものであります。固定資産は73,310百万円となり、前連結会計年度末と比較して788百万円の増加となりました。

これは主に土地が265百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は148,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,603百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は30,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して125百万円の減少となりました。

これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部は97,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,388百万円の増加となり、自己資本比率は35.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,472	21,388
受取手形及び売掛金	107,359	109,881
商品	35,976	35,183
未収入金	29,392	31,344
その他	5,756	6,238
貸倒引当金	△163	△162
流動資産合計	198,793	203,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,655	21,904
土地	20,751	21,016
その他（純額）	8,519	8,783
有形固定資産合計	50,925	51,704
無形固定資産	4,387	4,462
投資その他の資産		
投資有価証券	12,135	12,201
繰延税金資産	1,119	928
退職給付に係る資産	1,122	1,222
その他	2,885	2,844
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	17,209	17,143
固定資産合計	72,522	73,310
資産合計	271,315	277,182

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,714	91,833
短期借入金	19,147	25,026
未払法人税等	2,650	1,131
賞与引当金	1,696	879
その他	27,072	30,014
流動負債合計	144,281	148,885
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	10,869	10,763
繰延税金負債	16	21
退職給付に係る負債	8,148	8,215
その他	5,827	5,735
固定負債合計	30,861	30,736
負債合計	175,143	179,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,882	27,882
利益剰余金	59,871	61,320
自己株式	△3,474	△3,474
株主資本合計	92,848	94,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,693	3,631
為替換算調整勘定	△17	△33
退職給付に係る調整累計額	△359	△343
その他の包括利益累計額合計	3,316	3,254
非支配株主持分	7	9
純資産合計	96,172	97,561
負債純資産合計	271,315	277,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	213,840	220,051
売上原価	192,666	198,517
売上総利益	21,173	21,534
販売費及び一般管理費	17,617	18,104
営業利益	3,556	3,429
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	72	78
業務受託手数料	73	42
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	—	106
その他	200	192
営業外収益合計	348	421
営業外費用		
支払利息	40	41
売上債権売却損	36	40
その他	19	0
営業外費用合計	96	83
経常利益	3,808	3,768
特別利益		
固定資産売却益	177	—
特別利益合計	177	—
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	—	0
早期割増退職金	72	—
役員退職慰労金	1	—
特別損失合計	88	0
税金等調整前四半期純利益	3,897	3,767
法人税、住民税及び事業税	995	996
法人税等調整額	252	222
法人税等合計	1,247	1,218
四半期純利益	2,649	2,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,649	2,546

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,649	2,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△624	△62
為替換算調整勘定	12	△15
退職給付に係る調整額	20	15
その他の包括利益合計	△591	△62
四半期包括利益	2,058	2,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,058	2,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	1

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。